

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 8月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働力調査詳細集計～4～6月期平均～ (注) 8月16日 (総務省)
  - ・平成23年4～6月期平均の雇用者(役員を除く)(4,953万人)のうち、正規の職員・従業員は3,252万人と、前年同期に比べて61万人の増加となった。非正規の職員・従業員は1,701万人と、前年同期に比べて29万人の増加となった。
  - ・平成23年4～6月期平均の完全失業者(298万人、前年同期に比べ35万人の減少)のうち、失業期間が「3か月未満」の者は106万人と、前年同期に比べて5万人の減少となった。「3か月以上」の者は182万人と26万人の減少、このうち「3～6か月未満」は42万人と6万人の減少、「6か月～1年未満」は38万人と11万人の減少、「1年以上」は102万人と9万人の減少となった。
  - (注) 労働力調査(詳細集計)では、平成23年1～3月期平均以降、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果が公表されている。
- ◆平成22年労働争議統計調査 8月25日 (厚生労働省)
  - ・平成22年の労働争議について、「総争議」の件数は682件(前年比12.6%減)となった。このうち、「争議行為を伴う争議」は85件(同7.6%減)と3年連続の減少となり、昨年に引き続き、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。また、「争議行為を伴わない争議(争議行為を伴わないが解決のため労働委員会等第三者が関与したもの)」は597件(同13.2%減)となった。
- ◆平成22年労働安全衛生基本調査 9月1日 (厚生労働省)
  - (事業所調査)
    - ・リスクアセスメント(注)を実施している事業所は33.8%(前回平成17年調査20.4%)となった。
    - ・メンタルヘルス上の理由で連続1か月以上休業・退職した労働者がいる事業所は7.3%となった。
    - (注) 事業場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定、記録の一連の手順をいう。
  - (労働者調査)
    - ・事業所の労働災害防止対策に関心のある労働者は69.1%(同73.7%)となった。
    - ・現在の職場で、過去1年間において、ヒヤリ・ハット体験をした労働者は40.5%(同62.0%)となった。
- ◆労働経済動向調査～平成23年8月～ 9月2日 (厚生労働省)
  - ・平成23年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I. (「不足」-「過剰」)は、調査産業計7ポイント不足となった(前期差7ポイント増)。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で10ポイントと8期連続して不足となった(前期差2ポイント増)。
- ◆国民経済計算～平成23年4～6月期・2次速報～ 9月9日 (内閣府)
  - ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比-0.5%(年率-2.1%)と1次速報値と比べて0.2ポイント(年率0.8ポイント)の下方修正となった。
  - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.2%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.8%となった。

### 注目の統計・指標

平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査 8月29日(厚生労働省)

#### ～正社員以外の労働者の割合は38.7%～

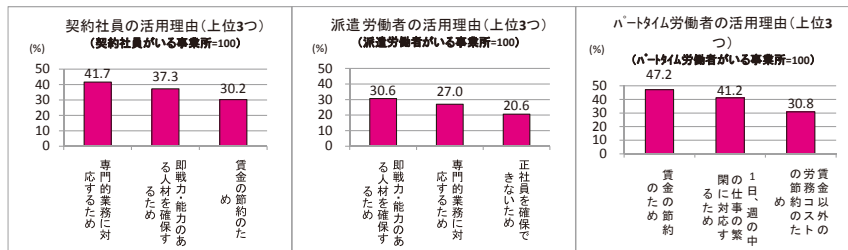
(事業所調査)

- ・平成22年10月1日現在、正社員以外の労働者の割合は38.7%(前回平成19年調査37.8%)で、これを就業形態別に見るとパートタイム労働者が22.9%(同22.5%)、契約社員が3.5%(同2.8%)、派遣労働者が3.0%(同4.7%)、嘱託社員が2.4%(同1.8%)などとなっている。
- ・正社員以外の労働者の活用理由(複数回答)は「賃金の節約のため」が43.8%と最も高くなっている。これを就業形態別に見ると契約社員については「専門的業務に対応するため」(41.7%)、派遣労働者については「即戦力・能力のある人材を確保するため」(30.6%)、パートタイム労働者については「賃金の節約のため」(47.2%)などとなっている。

(個人調査)

- ・現在の就業形態を選んだ理由(複数回答3つまで)はパートタイム労働者では「自分の都合のよい時間に働けるから」(50.2%)、派遣労働者では「正社員として働ける会社になかったから」(44.9%)、契約社員では「専門的な資格・技能を活かせるから」(41.0%)とする労働者の割合が、それぞれ最も高い。

(調査・解析部 上村聡子)



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年6月	11,052	6,624	6,280	5,447	909	340	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	324	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	294	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
 注2) 労働力調査の2011年3月結果以降は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年6月	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	r 0.8	r -0.3	r 0.3	r 1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.64	1.07	p 0.6	p -0.3	p 0.8	p 0.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年6月	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.1	12.2	125.3	-11.2	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.5	10.6	131.3	-9.2	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.7	10.8	91.9	-10.5	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	r -0.7	r -0.3	r -0.3	r 0.2	r 0.4	r 0.0	r -0.7	r 96.2	r -1.9	r 132.3	r 5.6	
7	p -0.1	p -0.1	p -0.1	p -1.1	p -1.2	p -1.0	p 0.0	p 95.8	p -1.8	p 139.6	p 6.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	10.2	5.4	9.2	8.3	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.8	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.6	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	7.7	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	9.7	
10年6月	6,238	13,909	r 4,056	2,915	2,580	5.2	9.5	7.1	r 7.7	9.8	9.7	
7	6,255	13,899	r 4,059	2,915	-	5.1	9.5	7.0	7.7	9.8	9.7	
8	6,252	13,927	r 4,064	2,918	-	5.0	9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
9	6,279	13,938	r 4,066	2,912	2,591	5.0	9.6	6.8	7.8	r 9.7	9.6	
10	6,268	13,908	r 4,070	2,909	-	5.1	9.7	6.7	7.8	9.7	9.7	
11	6,241	13,891	r 4,074	2,912	-	5.1	9.8	6.6	r 7.7	9.7	9.6	
12	6,256	13,921	r 4,079	2,916	2,569	4.9	9.4	6.5	7.8	9.7	9.6	
11年1月	6,278	13,932	r 4,086	2,923	-	4.9	9.0	r 6.4	r 7.8	9.7	9.5	
2	6,302	13,957	r 4,090	2,924	-	4.6	8.9	6.4	7.7	9.7	9.5	
3	5,983	13,986	r 4,096	2,924	2,557	4.6	8.8	6.3	7.6	9.7	9.4	
4	5,969	13,967	r 4,101	2,928	-	4.7	9.0	6.2	7.7	r 9.7	9.4	
5	5,959	13,978	r 4,105	2,927	-	4.5	9.1	r 6.2	7.8	r 9.7	r 9.5	
6	5,963	13,933	r 4,110	-	-	4.6	9.2	6.1	-	r 9.8	r 9.5	
7	5,959	13,930	4,112	-	-	4.7	9.1	6.1	-	9.9	9.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、当月を含む前後3カ月の平均値。

ドイツ:15歳以上。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27カ国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。